



菊

山本行政ニュース

編集発行人

行政書士法人

山本事務所

〒104-0061

東京都中央区銀座1-8-21

中央ビル5F

TEL 03(3567)3071

FAX 03(3567)3078

11月

(霜月) November

3日・文化の日
23日・勤労感謝の日

| | | | |
|---|----|----|----|
| 日 | 1 | 15 | 29 |
| 月 | 2 | 16 | 30 |
| 火 | 3 | 17 | |
| 水 | 4 | 18 | |
| 木 | 5 | 19 | |
| 金 | 6 | 20 | |
| 土 | 7 | 21 | |
| 日 | 8 | 22 | |
| 月 | 9 | 23 | |
| 火 | 10 | 24 | |
| 水 | 11 | 25 | 30 |
| 木 | 12 | 26 | |
| 金 | 13 | 27 | |
| 土 | 14 | 28 | |

11月の税務と労務

- 国 税** / 10月分源泉所得税の納付 (年3回の場合) 11月30日
- 国 税** / 11月10日
- 国 税** / 所得税予定納税額の減額承認申請 11月16日
- 国 税** / 3月決算法人の中間申告 11月30日
- 国 税** / 所得税予定納税額第2期分の納付 11月30日
- 国 税** / 個人事業者の消費税等の中間申告 11月30日
- 国 税** / 9月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 11月30日
- 地方税** / 個人事業税第2期分の納付 都道府県の条例で定める日
- 国 税** / 12月、3月、6月決算法人の消費税等の中間申告

税を考える週間 11月11日~11月17日

ワンポイント 税務調査は日の出、日没で制限

税務調査にも一定の制限があり、税法では、日没後から日の出前までは調査をすることができないと定めています。このため、季節によって調査に取りかかる時刻も違ってくることになります。ただし、日没前に調査に取りかかった場合は、日没後まで継続することができる規定になっています。



裁判員制度の 基礎知識

裁判員制度が本年5月よりスタートしました。裁判員制度は、「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」（裁判員法）により、国民が裁判員として刑事裁判に参加し、被告人が有罪かどうか、有罪の場合、どのような刑にするかを裁判官と一緒に決める、「国民の司法参加」を実現する制度となっています。

裁判員制度の対象となるのは、殺人罪、強盗致死傷罪、傷害致死罪、現住建造物等放火罪、身代金目的誘拐罪などの重大な犯罪の疑いで起訴された事件です。原則として、裁判員6人と裁判官3人が、ひとつの事件を担当します。

「裁判員が参加する事件とは」

代表的な例をあげると、次のような場合があります。

人を殺した場合（殺人）
強盗が人にけがをさせ、あるいは死亡させた場合（強盗致死傷）
人にけがをさせ、その結果、死亡させた場合（傷害致死）
ひどく酒に酔った状態で自動車を運転して人をひき、死亡させた場合（危険運転致死）
人が住んでいる家に放火した場合（現住建造物等放火）
身代金を取る目的で人を誘拐した場合（身代金目的誘拐）
子供に食事を与えず放置して死亡させた場合（保護責任者遺棄

致死）。

「裁判員はどのようにして選ばれるのか」

最初に、選挙人名簿をもとに裁判員候補者名簿を作成します。裁判員は、この候補者名簿の中から、1つの事件ごとに、裁判所における選任手続きにより選ばれます。

「裁判員はどのようなことをするのか」

公判に出席する（公開）
裁判員に選ばれたら、裁判官と一緒に刑事事件の審理（公判といいます）に出席します。公判はできる限り連続して開かれます。公判では証拠として提出された物や書類を取り調べるほか、証人や被告人に対する質問が行われます。裁判員から証人等に質問することもできます。

評議、評決をする（非公開）

証拠に基づいて、被告人が有罪か無罪か、有罪だとしたらどんな刑にするべきかを裁判官と一緒に議論し（評議）、決定する（評決）こととなります。議論を尽くしても全員一致の結論が得られない場合、評決は、多数決により行われます。

判決宣告（公開）

評決内容が決まると、法廷で裁判長が判決の宣告をします。裁判員としての仕事は、判決の宣告により終

了します。

「裁判員になるための資格はいらない」

衆議院議員の選挙権を有する人（20歳以上）であれば、原則として誰でもなることができます。

「裁判員は法律のことを知らなくてもよい」

裁判員は、法廷で聞いた証人の証言などの証拠に基づいて、他の裁判員や裁判官とともに評議を通じて判断をすることになりますので、特に法律知識は必要ありません。有罪か無罪かの判断の前提として法律知識が必要な場合は、裁判官から分かりやすく説明されますので心配ありません。また、検察官や弁護士も、裁判員に分かりやすい裁判が行われるよう努力することになります。

「裁判員制度は、なぜ導入されたのか」

国民が裁判に参加することによって、法律の専門家ではない人たちの感覚が裁判の内容に反映されることとなります。その結果、裁判が身近になり、国民の司法に対する理解と信頼が深まることが期待されています。そして、国民が自分を取り巻く社会について考えることにつながり、より良い社会への第一歩となることが期待されています。

国民が裁判に参加する制度は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアなど世界の国々で広く行われています。

経営権を安定的に確保するためには、自社株式を最低限で株式発行総数の51%、絶対的には67%が必要でしたが、新会社法により、この割合を保有していなくても、議決権を集中させることによって経営安定化をさせることが可能になりました。そのためには、「株式譲渡制限会社の株式に関する特例」などを活用した、自社株の集中、あるいは議決権の集中を行うことが有効です。

株式譲渡制限制度

株式譲渡制限制度は、株式が譲渡される場合には、会社にその承認を得なければならない制度です。これは、承認を求められた会社が、好ましくないとする株主への譲渡を防ぐもので、承認しない場合、取締役会が譲渡相手を指定することができます。従来、そのつど承認の可否を選択することが必要とされていたのですが、新会社法においては、株式の譲渡を承認しない場合の譲渡相手をあらかじめ定款で指定しておくことができることとなりました。これにより、後継者を指定することができます。

会社株式の売渡請求制度

前記のとおり、株式譲渡制限制度は、株式が譲渡される場合に、会社にその承認を得なければならない制度です。しかし、譲渡制限条項が付されている株式でも相続などの場合は、その

株式譲渡制限会社の事業承継対策

株式の移転を防ぐことはできませんでした。新会社法では、こうした譲渡以外の相続や事業承継・合併など「一般承継」による株式の取得に対し、取得した株式を会社に売り渡すことを請求する制度ができました。この売渡請求は、相続人などの同意なく会社が強制的に買い取ることが可能です。

- (1) **手続き**：定款に「一般承継により株式を取得した者に対し、会社がその株式の売渡を請求することができる」旨を定めます。この定めは、相続など一般承継が発生した後にも定めることもできます。一般承継の発生後、そのつど株主総会の特別決議に基づき売渡請求をします。
- (2) **売買価格**：売買価格は、株式会社と株式保有者との協議によって定めます。その価格が定まらないときは、一方の申し立てによって裁判所が決定します。
- (3) **留意点**：売渡請求は、相続などがあったことを知った日から、1年以内に限ります。この買い取りには財源規制があり、原則として分配可能額範囲内で行う必要があります。裁判所で価額を決定する場合は、ときに高額

となることもありますので、買取資金の準備が必要になります。

議決権制限株式の発行

株主総会の全部または一部の事項について議決権を行使することができない株式を「議決権制限株式」と言います。この議決権制限株式について、新会社法施行前にあった「株式発行総数の2分の1まで」という制限が、株式譲渡制限会社においてはその発行限度が撤廃されました。これにより、経営者一族の保有する株式以外は議決権のない株式にすることで、たとえ株式が分散しても、後継者に議決権を集中させることができます。

- (1) **事前の措置**：被相続人は、あらかじめ普通株式といかなる事項についても議決権を有しない「完全無議決権株式」を保有しておき、相続は、普通株式は後継者に、議決権制限株式は後継者以外の者にと遺言しておくのも一つの方法でしょう。一定の事項についてのみ議決権を有する株式を「一部議決権制限株式」と言いますが、この場合、「完全無議決権株式」の方がよいと思われます。
- (2) **後継者以外の者への配慮**：後継者以外の者の議決権制限株式には、取得請求権（会社に対しその有する株式の取得を請求する権利）を付与したり、配当優先株式にするなどの配慮が必要でしょう。

二宮尊徳の報徳仕法

薪を背負いながら読書をしている少年時代の像で知られる二宮尊徳(通称、金治郎)は、江戸時代後期に農村復興に従事し、日本中の600以上の村々を甦らせることに成功しました。尊徳は、その勤勉さなど道徳的な面ばかりがクローズアップされることが多いのですが、飢饉に苦しむ農村を、報徳の教えによって救った事業家として注目されます。報徳の教えとは、尊徳が独学で学んだ神道、仏教、儒教などと、農業の実践から編み出した、豊かに生きるための知恵です。

尊徳が、復興すべき村々に入って最初にやったことは、飢饉が迫った者たちのうち、特に病身や高齢で働くことができない者を一か所に集めて、食事を与えることでした。ここで尊徳は、「出せるものは少ししかない。しかしこれが精一杯である」と現状を正直に村人に説明し、その不足についても

詫びました。そして、「今は何もする必要もない。空腹をこらえるのを仕事だと思ってほしい。空腹に耐えさえすれば、必ず生き長らえる。生きていれば、次の麦の収穫で体力を元どおりにして、再び村を甦らせることができる」と人々に語りかけたそうです。

尊徳は復興計画の最初、村人に多くを求めませんでした。いま、最も大切なことは何か。とにかく最初に必要なのは、体力を維持することであり、すべてはそこから始まるのだということです。人間というのは、どんなに努力し続けても前進できないと、身体的にも精神的にも疲労して何もできなくなります。何もやる気の起きない人間をその気にさせることは至難の業です。

二宮尊徳が優れていたのは、「おまえたち、とにかく仕事をしろ。収穫を上げろ」と叱りつけたのではなく、気力を失った人々に、「こうすれば結果が出る」という、具体的な方法を教えた点なのです。

アフリカの富

アフリカの富のほとんどはダイヤモンドと油が生み出していると思われている人も多いでしょう。しかし、アフリカの市場機会は天然資源以外にもあるのです。別の種類の油やダイヤモンドがあるのだとしてみてください。

この新興中流層のことです。二〇〇七年十二月、ケープタウン市の主催により、「ブラツク・ダイヤモンド」向けのライフスタイル・フェスティバルが初めて開かれました。主催者がアフリカの人材と銘打った南アフリカの黒人中流層を対象とした商品やブランドを称賛するイベントでした。この新興中流層の間増加率は三〇%と見られ、国内の住宅価格も押し上げつつあるのに注目です。

グリーン・ニューディール

米国の自動車メーカーは2000年代半ばから、自動車本体では稼げず、オートローンによる金融収益で息を継いでいたというのが現実でした。このため、昨秋の金融危機はビッグスリーを直撃しました。米国社会で信用不安が起これ、その命運は尽きました。

しかし、米国の魂ともいべき自動車産業の全滅を放置するわけにもいきません。唯一、希望があるとすれば、電気自動車やハイブリッドカーなど、究極のエコカーだけです。電気自動車の最大の開発ポイントはバッテリーです。ほんの数時間、家庭用電源で充電しただけで500~600kmの走行を可能にする電池を誰が発明するのでしょうか。勝負はその一点に懸かっているのです。トヨタやホンダのハイブリッドカーに搭載されているバッテリーはニッケル・水素電池ですが、それが電気自動車時代の本命なのかどうか、それはまだ誰にもわかりません。